

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	1	秘書業務	市長公室秘書課	特別職（市長及び副市長）の公務等を円滑かつ効率的に遂行する。	特別職が出席する会議や催事等日程について調整及び事前確認を行い、必要に応じて随行する。 全日程関連資料を特別職へ事前に共有する。	説明資料を前日までに特別職に共有することで、会議等において限られた時間内で円滑な議論を行うことができた。
2	2	市長車等特別職運転・管理業務	市長公室秘書課	特別職（市長及び副市長）のスケジュールの履行と安全な最適移動を行う。	市長車及び副市長車の運転・管理業務を行う。	特別職の公務スケジュールどおりに、安全かつ迅速に移動することができた。
3	3	渉外業務（後援名義使用承認・叙勲・表彰事務）	市長公室秘書課	後援による市民への信頼性の確保と公共の福祉の向上を図る。 叙勲・表彰は、地方自治の発展や文化の向上等に功績顕著な個人・団体を讃える。	後援名義については、申請に対し審査の上、市以外が主催する事業において「つくば市」の名義使用を承認する。つくば市長賞については、申請に対し審査の上、賞状を交付する。 叙勲（叙位）については、地方自治に功労のあった公選職を対象に候補者を把握し、内申対象者が発生した場合は経歴・功績等を調査し、国・県に報告する。 社会の発展に著しい功績があり、市民の誇りとして等しく尊敬される者に対し、つくば市名誉市民の称号を贈り顕彰する。また、市民の生活と文化の向上に特に功績があったもの及び特に市民の模範となる行為があったものの事績をたたえ、功労表彰または善行表彰として表彰する。	・後援名義の申請件数は増加し、新型コロナウイルス感染症前の件数に戻りつつある。 ・長きにわたり地域に貢献してきた方々の事績をたたえ、市政の発展に資することを目的として、市政功労者を選定し、つくば市民の日に表彰を行った。（今年度は名誉市民の内申は無かったため、名誉市民顕彰は無し）
4	4	シティプロモーション・関係人口創出拡大事業	市長公室広報戦略課	市内外に対してつくばの魅力を発信し、つくばに愛着を持つ人を増やす。	市の魅力的な取組や、地域で行っているイベント等を、市公式SNSを用いてPRする。	つくばに愛着を持つ人を増やすため、先進的な取組や地域イベントなど市の魅力をSNSを活用して発信した。また、市民に市政情報を分かりやすく伝えるため、YouTubeかわら版チャンネルで動画発信を行った結果、チャンネル登録者数が2,230人（昨年比600人増）となった。なお、動画でイベントを紹介する際は、フックン船長を活用するなど、市民が親しみを持てるような工夫を凝らしている。
5	5	職員向けの広報力スキルアップ等事業	市長公室広報戦略課	職員一人ひとりが市民の求めている「知りたい」情報の把握や対象に合わせた広報媒体の選択を行い、「伝わる」広報内容の作成等の広報力を向上させるとともに、市のブランドイメージの向上を図る。	職員向け広報力向上セミナー等の実施、チラシデザイン等のチェック作業の実施など	職員向けの広報力向上セミナーを2回実施した。第1回は昨年3月にリニューアルした市ホームページの活用・運用方法の紹介、第2回はチラシの実践講座を実施した結果、2回合計161名が参加した。また、年間400件以上のチラシデザインチェックを実施するとともに、今年度からデザインテンプレートやチェックリストを全庁的に共有し、誰でも簡単に作成できる仕組みとした。
6	7	市民目線の広報推進事業	市長公室広報戦略課	市が伝えたい情報をはじめ、市民が求めている「知りたい」情報が確実に届くようにする。	広報紙（かわら版含む）、市勢ガイド等の編集・発行、市公式HPや市公式SNS等の運用、ケーブルTV等の活用、定例記者会見やプレスリリース等の実施など	市広報紙は市民目線で読みやすくするとともに、文字を通常より見やすくした高齢者向けサービスを紹介するガイドブックを中面に折込むことで手元に置いて活用しやすくするなど、制作面での工夫をした。かわら版では、筑波山ゲートパークやコリドイオなどの旬なテーマを取り上げ、質の高い動画と連動させて市政情報を発信した結果、YouTubeチャンネル登録者数は2,230人（昨年比600人増）となった。

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
7	13	移住・定住促進事業	市長公室広報戦略課	周辺地域へ目を向けてもらうための取組みを行い、人口が減少傾向にある周辺地域へ人の流れを作り出し、移住定住の促進を図る。	・市内関係各課等と連携し、地域活性化協議会の取組等、地域に密着した活動を市公式HPや公式SNSを用いて発信。 ・周辺地域で移住希望者向けイベントを実施し、その様子をSNS等を用いて発信。 ・地域に密着し、新たな仕事や生活を自らの手で作るライフスタイル「クラフトライフ」を推進するため、クラフトライファーへのインタビューを実施し、市HPの特設ページ「つくばクラフトライフ」やSNSで紹介する。	周辺市街地のイベント告知や当日の様相についてSNSで発信することで、地域の魅力を伝えるとともにイベントの機運醸成の一翼を担った。また、クラフトライフを推進するため、クラフトライファーやクラフトライフイベントを6件取材し、クラフトライフの魅力を市ホームページで発信した。さらに移住支援のため、交付要件に合致した移住者に対し移住支援金を2件交付した。
8	15	市長と住民の意見交換会事業	市長公室広聴室	市民に市政を身近なものとして感じてもらうとともに、市民の意見を今後の市政にいかす。	・市長と市民との直接的なコミュニケーションの場としてタウンミーティングを開催 ・市長が市内6会場に向かう対面形式タウンミーティングのほか、オンライン形式も開催 ・大学生に市政への理解・関心を深めてもらい、学生ならではの意見を聴くため、学生懇談会を開催（筑波大学との協働事業）（令和5年度に事業を廃止）	対面形式では高齢者層の参加が多く参加者年齢層に偏りが見られたが、オンライン形式では年齢層の偏りが緩やかであったため幅広い層からの意見等が寄せられた。いずれの会においても、市長と参加者の直接的なコミュニケーションを通じ、参加者が市政より身近なものと感じる効果が得られた。
9	16	市長へのたより・メール等広聴事業	市長公室広聴室	市民等から広く市政に対する意見・要望等を聴き、より良い市政運営にいかす。庁内各部署が行政としての説明責任を果たし、市民の理解・納得を得られるよう、市民とのコミュニケーションをサポートする。	市庁舎や地域交流センター等に設置している「市長へのたより」の専用はがきや、市ホームページに設置している「市長へのメール」送信フォーム、Eメール、はがき、封書、要望書、電話、面会による意見等を聴取し取りまとめた意見、提案等を「市民の声支援システム」に登録し、特別職、関係部署、政策員等と情報共有の上、必要に応じて市から相談者に対する回答の調整等	市民の声を関係部署と迅速に共有・調整を行い、速やかな対応・回答に努めた。苦情等は市民の主張を丁寧に聴取し、関係部署と市民の仲立ちとしてコミュニケーションの円滑化に寄与した。できる限り市民の理解・納得を得られるよう、市民に寄り添う分かりやすい回答を作成した。要望等の対応数1,108件（うち文書等による回答を要するものは609件、40日以内の回答率48.9%）
10	17	防災設備整備等関連事業	市長公室危機管理課	災害時に、迅速な情報伝達や地域の防災活動に寄与するとともに、被災した市民等に救援物資や生活物資等を供給する。	防災関連設備（防災行政無線、緊急速報メール、災害通知メール、防災アプリ、ラジオ等の情報伝達手段や防災井戸等）の整備及び維持管理を行う。交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から概ね3日間程度の物資を確保する。指定避難所（公共施設）にカセットガス式の非常用発電機を配備する。災害時の断水に備え災害用井戸を整備する。	つくば市民・学校プールに災害用井戸や非常用発電機、吉沼体育館とみどりの南小中学校に非常用発電機と備蓄倉庫を整備した。食料や飲料水の備蓄について、引き続き2万人の3食3日分程度の備蓄を維持した。
11	19	自主防災組織・地域防災活動支援事業	市長公室危機管理課	大規模災害の発生に備え、共助の観点から、自主防災組織の結成や活動に対する支援を行い、防災活動の強化を図る。	組織発足の際の支援や資機材購入の一部補助等を行う。 災害への備え（備蓄や家具の転倒防止、災害情報の収集など）の重要性を出前講座や防災イベント等で伝える。 出前講座の開催や防災イベント等での啓発、地域からの相談に応じた勉強会への協力等を行う。	市広報紙に災害に関する情報の入手方法等の記事を6回掲載。出前講座等を30回開催し、自宅の安全対策や備蓄等の防災対策について啓発。商業施設において防災イベントを2回開催、パネル展示を1回実施。 シェイクアウト訓練を1回実施（96団体 42,444名参加）。自主防災組織活動育成事業補助金を16団体に交付（運営支援1団体、資機材10団体、防災士資格取得支援5団体）。
12	21	地域防災計画事業	市長公室危機管理課	平時から、迅速かつ円滑な災害体制を確立させる。	国・県の防災基本計画及び地域防災計画の改定を受け、つくば市地域防災計画の改定を行う。（東日本大震災、竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化する。） 外国にルーツを持つ子どもたちの日本語学習支援 外国人住民が日本語や日本の文化・習慣等に触れることができるイベントの開催 コリドイオ内に国際交流拠点開所及び多文化共生コーディネーターの配置	被災者生活再建支援システムの操作及び関連作業に係る習熟度の向上を図るため、納税課、資産税課、市民税課、社会福祉課と共同で操作等訓練を実施した。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）情報伝達試験、Jアラート全国合同訓練、鬼怒川・小貝川出水時Web情報共有訓練、安否情報システム全国一斉訓練等を実施した。
13	158	多文化共生推進事業	市長公室国際都市推進課	つくば市国際交流協会等と連携し、多文化共生を推進する事業を行うとともに、令和5年度に開所したコリドイオ内の国際交流拠点において、国籍を超えた市民間交流ができる場の形成を図る。	第2次つくば市グローバル化基本指針の推進 児童生徒の異文化理解を促進するために国際理解講座を実施国籍を超えた市民交流を推進するためのイベント等の開催 外国にルーツを持つ子どもたちの日本語学習支援 外国人住民が日本語や日本の文化・習慣等に触れることができるイベントの開催 コリドイオ内に国際交流拠点開所及び多文化共生コーディネーターの配置	つくば市国際交流協会主催事業：延べ2,040名（大人向け日本語講座延べ274名、子ども向け日本語講座延べ900名、小中学校就学・高校進学ガイダンス50名、世界お茶のみ話延べ378名ほか438名） 市立公立小中学校向け国際理解講座：市内19校40講座2,023名、地域子育て支援拠点での国際交流イベント：3回131名、留学生向け救命講座7名

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
14	159	外国人生活支援事業（旧：国際交流員・留学生交流員事業）	市長公室国際都市推進課	言語や社会制度の違いから生じる不便・不安を軽減し、外国人住民の生活を支援する。	外国人相談窓口の運営及び来庁した外国人の通訳・案内 市が発行する文書や冊子等の翻訳 留学生交流員を委嘱し、8か国語の外国語広報紙を発行 市ホームページ内に外国人向け多言語情報発信ページを設置（4言語）	外国人相談窓口件数計：1,285件（英語968件、中国語119件、 その他の言語198件） 庁内文書の翻訳件数：合計200件（英語141件、中国語39件、韓国 語10件、その他の言語10件） 外国語広報紙（8言語）発行計：年4回で15,835部
15	160	国際標準教育支援事業（旧：国際化教育支援事業）	市長公室国際都市推進課	市内で国際標準の教育を受けられる環境の充実に図り、外国からの優秀な人材が集まりやすい地域性を創出する。	国際基準の教育プログラム実施校として認定を受けている市内の各種学校 （「学校教育法の第1条に規定される学校」以外で、日本において学校教 育法に基づいて学校教育に類する教育を行うもので、所定の要件を満たす 教育施設のこと）を支援する。 国際バカロレア又はこれに準ずる国際基準の認定を受けた学校を対象に、 認定の取得・維持に係る経費に対する補助金を支出する。	つくばインターナショナルスクールの生徒数は、定員335名に対し31 0名ほどで、学校側が目標としている数を安定的に確保できている。
16	161	姉妹・友好都市交流事業	市長公室国際都市推進課	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市・機関等との交流を通じ、教育・ 文化、経済等の多様な分野でつくば市の特性をいかした事業展開を図る。	行政間の視察・意見交換等の実施 市民参加による交流事業の実施 市内の各種機関と海外都市等による交流事業に伴う連携・協力 市が携わる国際交流事業に係る調整及び通訳 海外都市・機関等に向けた情報発信	国際交流協会主催の青少年交流事業で中学生が韓国大田広域市を訪問（7 /27-30）、仏グルノーブル日本語補習校とのオンライン親子交流会 （9/30・3/16）、独ポーフム市副市長による市長表敬訪問（10 /16-20）、姉妹都市提携10周年記念式典出席のため市長が仏グル ノーブル市ほか海外都市訪問（11/6-16）、中国深セン市CHTF 2023に友好都市として2社出展（11/15-17）、韓国大田広域 市副市長による副市長表敬訪問（3/21）